

日本特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

j1046 U.S. PTO
09/995644



11/29/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日
Date of Application:

2001年 9月28日

出願番号
Application Number:

特願2001-300624

出願人
Applicant(s):

株式会社村田製作所

2001年10月26日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造

出証番号 出証特2001-3093683

【書類名】 特許願
【整理番号】 30-1122P
【提出日】 平成13年 9月28日
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 H04B 1/26
H03L 7/08

【発明者】

【住所又は居所】 京都府長岡市天神二丁目26番10号 株式会社村田
製作所内

【氏名】 酒井 賢

【特許出願人】

【識別番号】 000006231

【住所又は居所】 京都府長岡市天神二丁目26番10号

【氏名又は名称】 株式会社村田製作所

【代表者】 村田 泰隆

【電話番号】 075-955-6731

【先の出願に基づく優先権主張】

【出願番号】 特願2000-398569

【出願日】 平成12年12月27日

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 005304

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 発振器及びそれを用いた通信機

【特許請求の範囲】

【請求項1】 発振回路と、該発振回路からの発振信号を増幅する増幅回路とを接続してなる発振器であって、

前記増幅回路が、増幅用トランジスタを含み、該増幅用トランジスタのエミッタとグランドとの間に抵抗値可変手段を設けたことを特徴とする発振器。

【請求項2】 前記発振回路は複数の発振周波数を切り換えて発振するものであって、前記発振回路の発振周波数に対応して前記抵抗値可変手段が切り換えられることを特徴とする請求項1に記載の発振器。

【請求項3】 前記抵抗値可変手段は、抵抗とスイッチとからなることを特徴とする請求項1または請求項2に記載の発振器。

【請求項4】 請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の発振器を用いたことを特徴とする通信機。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、発振器及びそれを用いた通信機に関し、特に抵抗値可変手段により出力信号の大きさを切り換える発振器及びそれを用いた通信機に関する。

【0002】

【従来の技術】

発振器の中でも、たとえば発振周波数を電圧で制御できる電圧制御発振器は、受信系の局部発信源として、あるいは送信系の中間周波信号源として使用される。受信及び送信機能を兼備した通信機では、1つの電圧制御発振器を受信系及び送信系で共用する。

【0003】

図6は、従来の電圧制御発振器モジュールを示すブロック図である。電圧制御発振器モジュール50は、発振回路51、この発振回路51の発振信号を増幅する増幅回路52からなる電圧制御発振器53と、制御信号に応じて電圧制御発振

器53からの出力信号S1を減衰させる減衰回路54と、発振回路51に制御電圧を印加する制御端子55、発振回路51及び增幅回路52の電源端子56、局部発振信号を出力する出力端子57を備える。

【0004】

減衰回路54は、スイッチSW51を切り換えることにより、電圧制御発振器53の出力信号S1を通過させたり、電圧制御発振器53の出力信号S1を減衰させるように動作する。すなわち、電圧制御発振器53の搭載された携帯電話機等の通信機が動作していないときは、出力端子57からの出力信号S0の大きさを所定値以下に低下させる。このようにすることにより、携帯電話機が動作していない時に出力信号S0の漏洩を防止できる。

【0005】

図6に示された減衰回路54の具体的な回路は、電圧制御発振器53からの出力に直列に接続された2つの抵抗R51, R52と、これらの抵抗R51, R52の接続点とグランドとの間に接続された抵抗R53によってT型に構成されたアッテネータである。この減衰回路53によって電圧制御発振器53からの出力信号S1に与えられる減衰量は、抵抗R51～R53の各値によって設定される。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

ところが、上記従来の電圧制御発振器モジュールによれば、外部の減衰回路により電圧制御発振器からの出力信号を減衰しているため、電圧制御発振器の出力信号を常に最大にしておく必要がある。その結果、電圧制御発振器の消費電流は常に最大限に流れるようにする必要があるため、通信機に搭載されたバッテリーの寿命が短くなるといった問題があった。

【0007】

本発明は、このような問題点を解決するためになされたものであり、それが搭載された機器の非動作時の消費電流を抑えることができる電圧制御発振器及びそれを用いた通信機を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】

上述する問題点を解決するため本発明の発振器は、発振回路と、該発振回路からの発振信号を増幅する増幅回路とを接続してなる発振器であって、前記増幅回路が、増幅用トランジスタを含み、該増幅用トランジスタのエミッタとグランドとの間に抵抗値可変手段を設けたことを特徴とする。

【0009】

また、本発明の発振器は、前記発振回路が複数の発振周波数を切り換えて発振するものであって、前記発振回路の発振周波数に対応して前記抵抗値可変手段が切り換えられることを特徴とする。

【0010】

また、本発明の発振器は、前記抵抗値可変手段が、抵抗とスイッチとからなることを特徴とする。

【0011】

本発明の通信機は、上述の発振器を用いたことを特徴とする。

【0012】

本発明の発振器によれば、増幅回路に含まれる増幅用トランジスタのエミッタとグランドとの間に抵抗値可変手段を設けたため、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流を変化させることができる。

【0013】

本発明の通信機によれば、消費電流を抑えることができる発振器を用いたため、搭載したバッテリーの寿命を長くすることができる。

【0014】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して本発明の実施例を説明する。

【0015】

図1は、本発明の発振器に係る第1の実施例の回路図である。本発明の発振器である電圧制御発振器10は、発振回路11、発振回路11からの発振信号を増幅する増幅回路12、発振回路11に制御電圧を印加する制御端子13、発振回路11の電源端子14、増幅回路12の電源端子15、出力信号を出力する出力

端子16を備える。

【0016】

増幅回路12は、増幅用トランジスタTr、コンデンサC1～C3、抵抗R1～R4、スイッチSWを有する。そして、電源端子15は増幅用トランジスタTrのコレクタに接続され、増幅用トランジスタTrのコレクタはコンデンサC3を介して出力端子16に接続されるとともに、コンデンサC2を介してグランドに接続される。

【0017】

また、増幅用トランジスタTrのコレクタ・ベース間には抵抗R3が接続され、増幅用トランジスタTrのベースは、コンデンサC1を介して発振回路11と、抵抗R4を介してグランドとそれぞれ接続される。

【0018】

さらに、増幅用トランジスタTrのエミッタとグランドとのには、抵抗R1と抵抗R2及びスイッチSWからなる直列回路とが並列に接続され、抵抗値可変手段17を構成している。なお、スイッチSWには、トランジスタやスイッチダイオードが用いられる。

【0019】

ここで、増幅回路12の動作について説明する。抵抗値可変手段17のスイッチSWがオフの場合には、増幅用トランジスタTrのエミッタ・グランド間の抵抗値RはR1となる。一方、抵抗値可変手段17のスイッチSWがオンの場合には、増幅用トランジスタTrのエミッタ・グランド間の抵抗値Rは $(R1 \cdot R2) / (R1 + R2)$ となる。

【0020】

すなわち、増幅用トランジスタTrのエミッタにおける電圧Veは電源端子15からの印加電圧が変わらない限り一定であるから、スイッチSWをオン・オフすることにより、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流Ieを変化させることができる。

【0021】

そして、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流Ieが変化するに伴

い、増幅用トランジスタ T_r の増幅率が変化するため、出力端子 16 からの出力信号 S_o の大きさが変化することとなる。

【0022】

図2は、図1の電圧制御発振器の変形例を示す回路図である。電圧制御発振器10aは、第1の実施例の電圧制御発振器10(図1)と比較して、増幅回路12aの抵抗値可変手段17aの構成が異なる。

【0023】

すなわち、抵抗値可変手段17aは、抵抗R1に対して抵抗R2及びスイッチSW1、抵抗R5及びスイッチSW2からなる2つの直列回路が並列に接続される点で異なる。

【0024】

この場合には、抵抗及びスイッチからなる直列回路が増えるに伴い、増幅用トランジスタ T_r のエミッタ・グランド間の抵抗値Rをより細かく変化させることができ、その結果、出力端子16からの出力信号 S_o の大きさをより細かく変化させることができる。

【0025】

図3は、本発明の発振器に係る第2の実施例の回路図である。本発明の発振器である電圧制御発振器20は、第1の実施例の電圧制御発振器10(図1)と比較して、増幅回路21の抵抗値可変手段22の構成が異なる。

【0026】

抵抗値可変手段22は、増幅用トランジスタ T_r のエミッタとグランドと間に接続され、抵抗R1と抵抗R2及びスイッチSWからなる並列回路とが直列に接続されている。

【0027】

ここで、増幅回路21の動作について説明する。抵抗値可変手段22のスイッチSWがオフの場合には、増幅用トランジスタ T_r のエミッタ・グランド間の抵抗値Rは $(R_1 + R_2)$ となる。一方、抵抗値可変手段22のスイッチSWがオンの場合には、増幅用トランジスタ T_r のエミッタ・グランド間の抵抗値Rは R_1 となる。

【0028】

すなわち、第1の実施例である電圧制御発振器10（図1）の場合と同様に、増幅用トランジスタTrのエミッタにおける電圧Veは電源端子15からの印加電圧が変わらない限り一定であるから、スイッチSWをオン・オフすることにより、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流Ieを変化させることができる。

【0029】

そして、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流Ieが変化するに伴い、増幅用トランジスタTrの増幅率が変化するため、出力端子16からの出力信号Soの大きさが変化することとなる。

【0030】

図4は、図3の電圧制御発振器の変形例を示す回路図である。電圧制御発振器20aは、第2の実施例の電圧制御発振器20（図3）と比較して、増幅回路21aの抵抗値可変手段22aの構成が異なる。

【0031】

すなわち、抵抗値可変手段22aは、抵抗R1に対して抵抗R2及びスイッチSW1、抵抗R5及びスイッチSW2からなる2つの並列回路が直列に接続される点で異なる。

【0032】

この場合には、抵抗及びスイッチからなる並列回路が増えるに伴い、増幅用トランジスタTrのエミッタ・グランド間の抵抗値Rをより細かく変化させることができ、その結果、出力端子16からの出力信号Soの大きさをより細かく変化させることができる。

【0033】

上述した第1及び第2の実施例の電圧制御発振器によれば、増幅回路に含まれる増幅用トランジスタのエミッタとグランドとの間に抵抗値可変手段を設けたため、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流を変化させることができる。

【0034】

したがって、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流の変化に伴い、増幅用トランジスタの増幅率が変化するため、出力端子からの出力信号の大きさを容易に変化させることができ、その結果、非動作時の消費電流を抑えることができる。

【0035】

なお、図示は省略するが、発振回路が複数の発振周波数を切り換えて発振するものであって、その発振周波数に対応して抵抗値切換手段が切り換えられるものであっても構わない。なお、この場合の発振周波数の切換とは、電圧制御発振器に印加される制御電圧による発振周波数のほぼ連続的な変化のことではなく、発振周波数の帯域が大きく変わらるような切換のことである。一般に、発振周波数を切り換えることのできる発振回路においては、発振周波数によって信号の大きさが変わってしまうことが多い。しかしながら、本願発明の発振器の場合には、発振周波数に対応して抵抗値切換手段を切り換えることによって、全ての発振周波数において信号の大きさを同じにすることができる。あるいは逆に、発振周波数に対応して積極的に信号の大きさを異ならせることも可能である。

【0036】

ところで、上記の各実施例においては、発振器として電圧制御発振器を示していたが、発振周波数の固定された発振器であっても同様の作用効果を奏するものである。

【0037】

図5は、本発明の通信機に係る一実施例のブロック図である。通信機30は、アンテナ31、デュプレクサ32、増幅部33a, 33b、混合部34a, 34b、電圧制御発振器35、PLL制御用回路36、ローパスフィルタ37、温度補償水晶発振回路38、送信部Tx、受信部Rxを備える。

【0038】

PLL制御用回路36は、電圧制御発振器35の出力信号を入力し、温度補償水晶発振回路38の発振信号と位相を比較し、所定の周波数及び位相となるように制御電圧を出力する。

【0039】

電圧制御発振器35は、ローパスフィルタ37を介してその制御電圧を制御端子で受けて、その制御電圧に応じた高周波信号を出力する。この高周波信号は、混合部34a, 34bにそれぞれ局部発振信号として与えられる。

【0040】

混合部34aは、送信部Txから出力される中間周波信号と局部発振信号とを混合して送信信号に変換する。この送信信号は、増幅部33aで増幅され、デュプレクサ32を介してアンテナ31から放射される。

【0041】

アンテナ31からの受信信号はデュプレクサ32を介して増幅部33bで増幅される。混合部34bは、増幅部33bで増幅された受信信号と電圧制御発振器35からの局部発振信号とを混合して中間周波信号に変換する。この中間周波信号は、受信部Rxで信号処理される。

【0042】

このような通信機における電圧制御発振器35に第1及び第2の実施例で示した電圧制御発振器10, 10a, 20, 20aを用いる。

【0043】

上述した実施例の通信機によれば、消費電流を抑えることができる電圧制御発振器を用いたため、搭載したバッテリーの寿命を長くすることができる。

【0044】

【発明の効果】

本発明の発振器によれば、増幅回路に含まれる増幅用トランジスタのエミッタとグランドとの間に抵抗値可変手段を設けたため、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流を変化させることができる。

【0045】

したがって、増幅用トランジスタのエミッタ・グランド間電流の変化に伴い、増幅用トランジスタの増幅率が変化するため、出力端子からの出力信号の大きさを容易に変化させることができ、その結果、本発明の発振器の搭載された機器の非動作時の消費電流を抑えることができる。

【0046】

本発明の通信機によれば、消費電流を抑えることができる発振器を用いたため、搭載したバッテリーの寿命を長くすることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の発振器に係る第1の実施例の回路図である。

【図2】

図1の電圧制御発振器の変形例を示す回路図である。

【図3】

本発明の発振器に係る第2の実施例の回路図である。

【図4】

図3の電圧制御発振器の変形例を示す回路図である。

【図5】

本発明の通信機に係る一実施例のブロック図である。

【図6】

従来の電圧制御発振器モジュールを示すブロック図である。

【符号の説明】

10, 10a, 20, 20a 電圧制御発振器

11 発振回路

12 増幅回路

17, 17a, 22, 22a 抵抗値可変手段

R1, R2, R3 抵抗

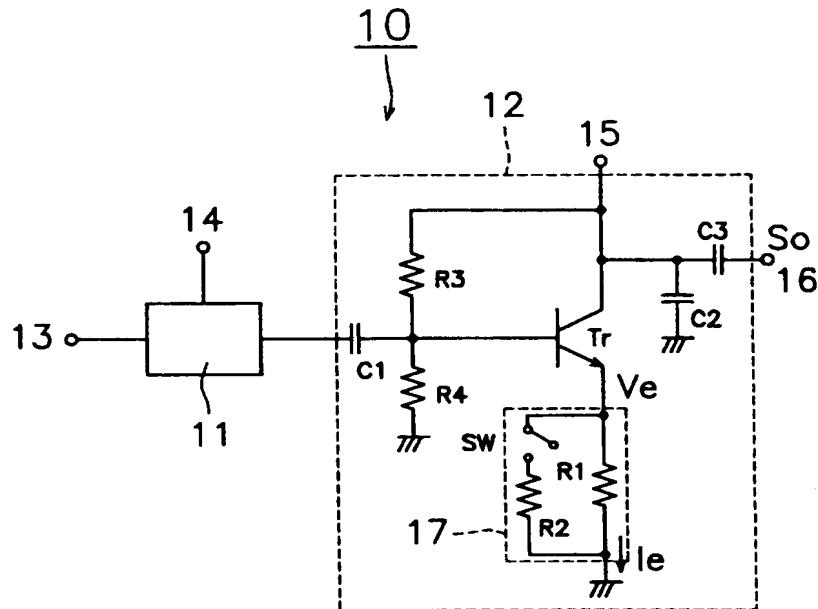
SW, SW1, SW2 スイッチ

Tr 増幅用トランジスタ

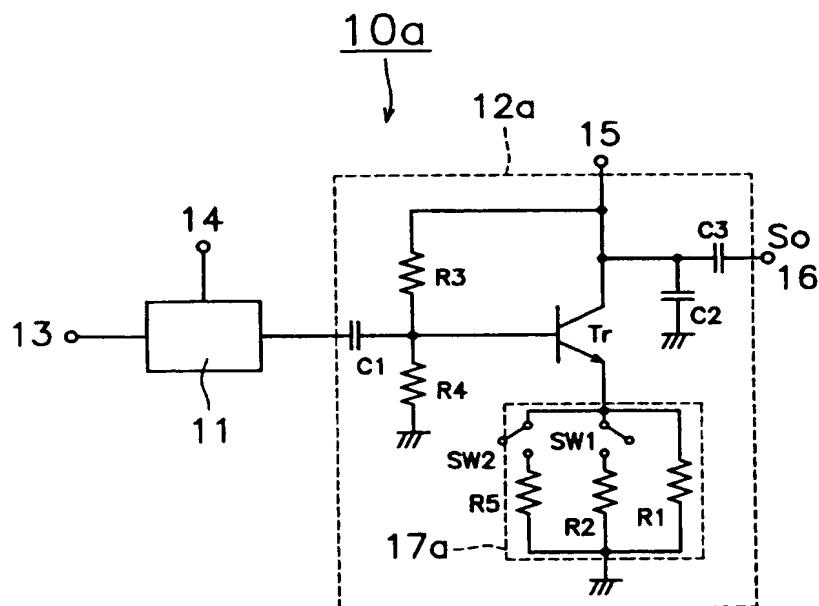
30 通信機

【書類名】 図面

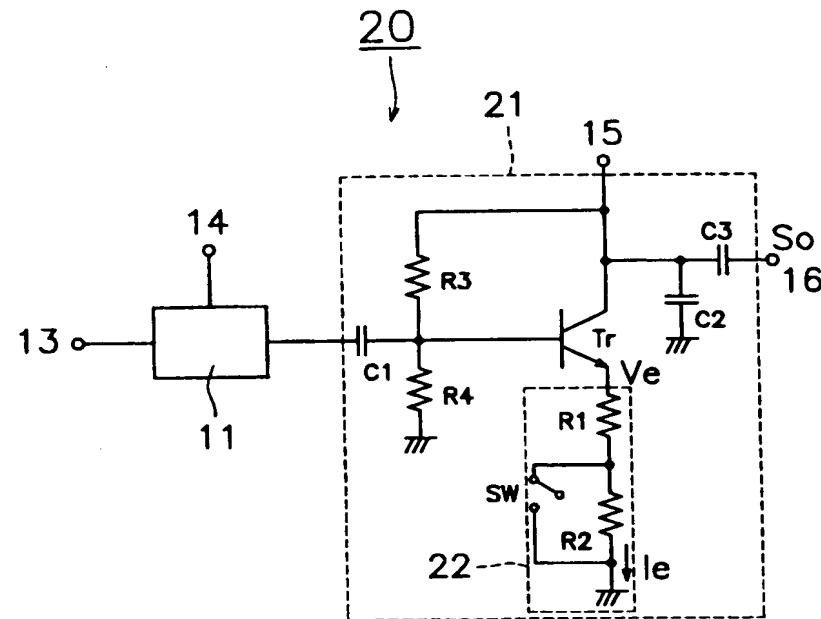
【図1】



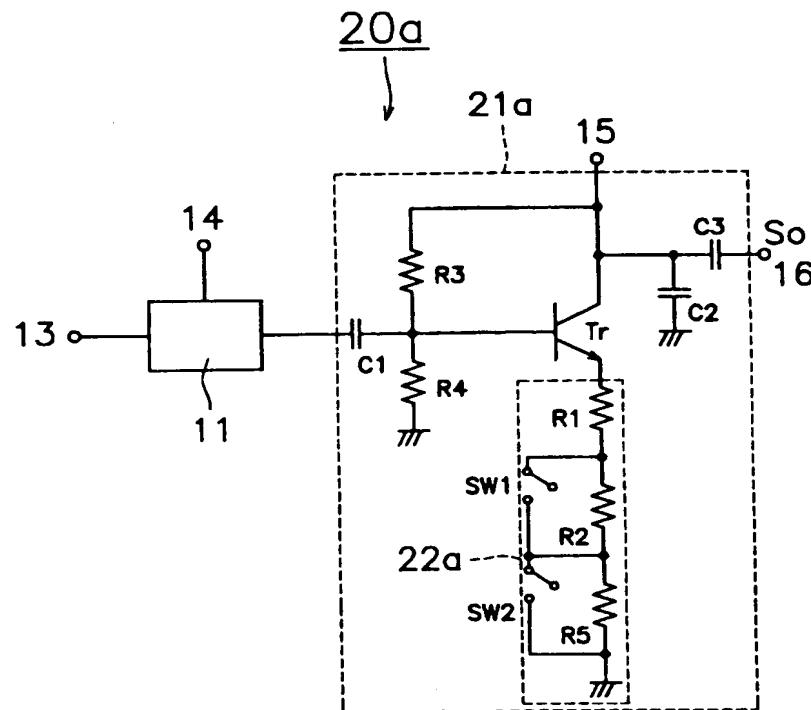
【図2】



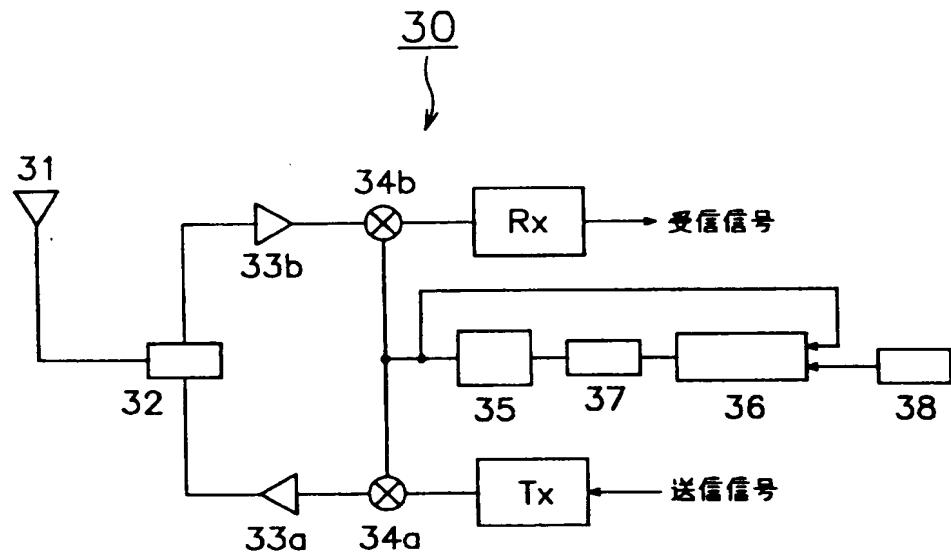
【図3】



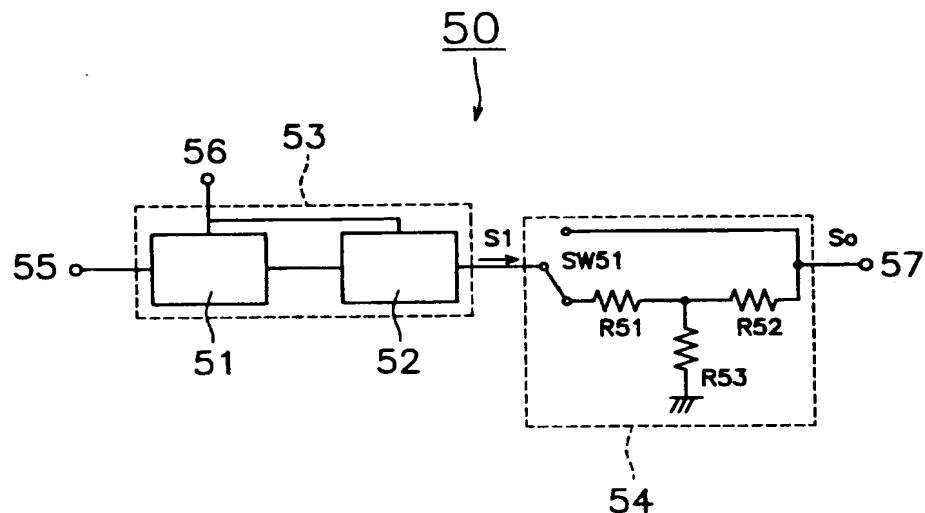
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 それが搭載された機器の非動作時の消費電流を抑えることができる発振器及びそれを用いた通信機を提供する。

【解決手段】 電圧制御発振器10は、複数の周波数帯で発振する発振回路11、発振回路11からの発振信号を增幅する增幅回路12、発振回路11に制御電圧を印加する制御端子13、発振回路11の電源端子14、増幅回路12の電源端子15、出力信号を出力する出力端子16を備える。増幅回路12の抵抗値可変手段17は、増幅用トランジスタTrのエミッタとグランドと間に接続され、抵抗R1と抵抗R2及びスイッチSWからなる直列回路とが並列に接続されている。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号 [000006231]

1. 変更年月日 1990年 8月28日

[変更理由] 新規登録

住 所 京都府長岡京市天神二丁目26番10号

氏 名 株式会社村田製作所